

行政視察報告書

経済地域委員会 行政視察		令和元年7月24日（水）～7月26日（金）
視察先 及び 調査事項	大分市	大分駅周辺総合整備と中心市街地活性化の取組みについて
	柳川市	西鉄柳川駅周辺整備と中心市街地のまちづくりについて
	富士通(株) 九州支社	I C Tを活用した鳥獣被害対策について

1、大分駅周辺総合整備と中心市街地活性化の取組みについて

（1）大分駅周辺総合整備事業

①大分駅周辺の地区の課題として、鉄道によって都市が駅の南北に分断され、市街地の一体的な発展が妨げられていた。行政・商業・業務・文化等の中枢機関が集積し、都市基盤がほぼ整備済みだった駅の北側市街地と、駅裏的印象が強く、商業・業務的土地利用が少なく、周辺部からのアクセス性も不十分だった南側市街地。

②都市計画マスタープランにおいて、鉄道による分断を解消し、南北市街地の一体的な発展と交通の円滑化や駅周辺の低未利用地の解消などを盛り込んだ中心市街地の将来都市構造を位置付けた。

③これらを実行するため「大分駅付近連続立体交差事業」と「大分駅南土地区画整理事業」と「庄の原佐野線等関連街路事業」を三位一体の事業として、国・県・市の役割分担のもと、平成8年度から大分駅周辺総合整備事業が開始された。

④平成25年度までで完了した「大分駅付近連続立体交差事業」により、南北市街地の一体化が図られた。

⑤「大分駅南土地区画整理事業」と「庄の原佐野線等関連街路事業」は平成28年度までの事業で、一般乗合旅客自動車待機場・一般貸切旅客自動車待機場・タクシー待機場や自動車駐車場・長距離バスの乗り入れ場を併設した22街区交通結節機能施設を駅ビルに隣接させ、駅前広場は、シンボルロード「大分いこいの道」につながる魅力発信広場としている。「大分いこいの道」は、幅員100m、延長444mで、ゆったりとした緑豊かな通りとイベント広場等で形成。市民で、植樹と芝張りを実施し、市民ボランティアによる管理を。また、複合文化交流施設「J:COM ホルトホール大分」を駅南・情報文化新都心の中核的な拠点施設としてオープンさせている。区画整理地区内の居住人口は、平成18年度から1.6倍増加し、経済波及効果は約1,609億円にのぼる。

（2）中心市街地活性化の取組み

①第1期中心市街地活性化基本計画（平成20年7月～25年3月）の取組み結果

- a.大型商業施設が相次ぎ閉店
- b.商品販売額の低下、空き店舗の増加

- c.歩行者通行量、まちなか滞留時間ともに減少
- d.大型プロジェクト未完成による賑わいの不足
- e.各事業主体間の調整や連携不足

②第1期基本計画の総括

- ・まだ中心市街地全体の活性化には至っていない。

③第2期基本計画（平成25年4月～30年3月）の取組み結果

- a.「大分駅付近連続立体交差事業」や「JR大分駅ビル整備事業」、「大分県立美術館整備事業」等の完了
- b.「大分都心まちづくり委員会」が共同バーゲンを開始するなどの変化
- c.大分いこいの道や大分駅府内中央口広場などでは、広場空間を活用した大規模なイベント等の開催

④第2期基本計画の総括

- ・活性化が進んできた一方、その効果の発現は一時的なものであり、中心市街地を網羅するに至っていない。

⑤第3期基本計画（平成30年4月～35年3月）を策定し、目標に向け各事業を実施中。

a.目標1：「伝統と革新の調和によるまちなか商業の活性化」

- ・空き店舗率：平成28年の11.1%を34年には4.6%に

b.目標2：「魅力的な都市空間の創出による回遊性の向上」

- ・歩行者通行量：平成28年の32,832人を34年には37,000人に
- ・循環バス年間利用者数：60,931人を65,000人に

c.目標3：「多様な都市ストックを活かした交流機会の拡大」

- ・交流施設年間利用者数：平成28年の3,902,363人を34年には4,180,000人に

2、西鉄柳川駅周辺整備と中心市街地のまちづくりについて

(1) 西鉄柳川駅周辺のまちづくり

①西鉄柳川駅周辺整備計画（平成21年度～26年度）

a.柳川市の考えと西日本鉄道（以下、西鉄）の考えが合わず、当初は、西鉄が単独で老朽化した駅舎の改築を、周辺整備は市独自で進めることになった。

b.平成23年、副市長と西鉄本社経営企画本部長との間で話し合いが行われ、協働して駅舎ならびに周辺整備を検討する組織（西鉄柳川駅周辺地区デザイン検討会議）を設置。

c.平成24年1月に、学識経験者、専門家、柳川市、西鉄が参加し、第1回のデザイン検討会議を開催。平成27年の完成までに8回開き、その後も毎年継続して開催している。

d.また、利活用市民ワークショップの第1回目を平成24年6月に開催。完成までに

1 3回開き、その後も開催している。（こどもを対象に実施したWSも）

②まちづくりの取組み

a.水郷柳川の玄関口に相応しい公共空間（駅前広場・自由通路・駅舎）整備を核としつつ、単なる通過点だった駅前空間を市民と来訪者の交流にぎわい空間へと再生した。

b.駅前空間整備においては、多様な市民の参画機会を促進した。

c.地元小学校の親子による「モノづくりワークショップ」の開催も。製作された杉ベンチ・フェンス等は駅前空間に設置され、イベント等に利活用されている。

d.そして、プロジェクトに参画した市民が主体となり、駅前利活用や活性化へ向けた新たな景観まちづくりの取組みが生まれている。（平成 28 年度都市景観大賞「景観まちづくり活動・教育部門」大賞受賞）

e.現在、令和 2 年度からの第 2 期整備事業に向け、中心市街地との連携の仕方について検討中。

3、ICT を活用した鳥獣被害対策について

（1）富士通株式会社九州支社の「ICT キット」を活用したイノシシ対策

①九州は全国と比較し、イノシシによる農作物被害額の割合が格段に高い。

②総務省の平成 26 年度補正予算「ICT まち・ひと・しごと創生推進事業」を活用し、5 年間の事業期間で直方市と高森町で同社製の箱罠「ICT キット」を使用して捕獲を開始。

③直方市では 105 頭、高森町では 36 頭捕獲でき、成獣の捕獲率が 19%向上した。また、農作物被害も 15%減少。

④しかし、無線通信用の中継ノードとゲートウェイの継続的メンテナンスが必要で、この点の問題と同社における「ICT キット」の採算性で、現在は、キットの販売はしていない。

（2）株式会社富士通鹿児島インフォネットの「鳥獣害対策クラウド」

①「鳥獣害対策クラウド」の特徴は、出没や捕獲情報、罠の設置場所等関係者が持つ情報をインターネット上で共有し利活用できる。

②捕獲実績の集計や捕獲活動経費に関する手続きの業務運用の効率化ができる。

③現在、鹿児島県の A 市や佐賀県の B 市などで導入し、各自治体の要望にそった運用を行っている。

令和元年 8 月 9 日

松本市議会議員 村上幸雄様

委員 勝野智行